

第 55 回日豪経済合同委員会会議

2017 年 10 月 8~10 日

議長総括

第 55 回日豪経済合同委員会会議は 2017 年 10 月 8 日から 10 日の間、日本の東京において、日本側 202 名、豪州側 144 名、日豪合わせ 26 名の同伴者の参加を得て開催されました。

三村、エディントン両共同議長による開会挨拶、草賀駐豪大使による安倍首相からのメッセージの代読、コート駐日大使によるターンブル首相からのメッセージの代読に続き 6 回に亘る全体会議と特別講演が行われました。

第 1 回全体会議では、「保護主義が台頭する世界での日豪両国関係」と題して五百旗頭氏に基調講演を頂き、その後、橘・フクシマ議長、グレイ議長の下、活発な議論がなされました。

五百旗頭氏は、日豪両国の過去の歩み、2015 年の日豪 EPA 発足、及び TPP 大筋合意に向けた両国の中心的な役割に触れ、戦後、アジア太平洋において日豪両国が果たしてきた政治・経済面での貢献について述べられました。その上で、保護主義を唱える勢力が現れるなど混乱が増す昨今の世界情勢の下、日豪両国が今後果たしていくべき役割として、米国との同盟関係を堅持しながらも米国に過度に依存することなく両国が自助能力の強化を図ること、アジア太平洋の安全保障・経済発展に向けたリーダーシップを発揮すること、中国との協商関係を構築することが重要であると説明されました。

第 2 回全体会議では、「日豪両国での有望分野における相互投資の事例」をテーマに赤星議長、フェイ議長の下、活発な質疑が行われました。

渡辺氏は、カゴメのトマト栽培を例に挙げ、日本国内の農業衰退に伴い培ってきた技術が途絶えることを避ける為に 2010 年に豪州に進出し、農業を天候の影響を受け難い、IT など科学の進歩を活用した若い人達が働いてみたいと思う魅力的な農事業(アグリビジネス)に転換してきた成功例を述べられました。そして、豪州政府やビクトリア州政府からの支援を受けつつ豪州への投資を増やしている点に触れ、付加価値の高い商品開発や安全と低コストを両立する生産技術に

より、アジア圏への輸出を増やすべく、地理的リスク分散が可能な豪州での事業拡大に取り組んでいると説明されました。

マクギャリー氏は、Goodman 社が世界で展開する土地の購入から倉庫建設、管理・運営までの一貫したビジネスを紹介するとともに、同社が日本に進出してから10年を振り返り、外資企業が日本でビジネスを展開し長期的に成功する為の6つの重要要素として「生きがい・情熱」、「改善」、「イノベーション・創造性」、「ふれあい」、「顧客第一主義」、「長期的パートナーシップ」を挙げられました。また、外資企業は、日本社会への理解を示しつつも、独自性を失わず、日豪両国の共通点を見出す努力をしながら日本でのビジネスを拡大していくべきとの見解を示されました。

第3回全体会議では、「資源開発の効率化と新エネルギー」をテーマに木下氏、コールマン氏に議長をお願いし、議論が行われました。

徳丸氏は、住友電工が注力するレドックスフロー電池と集光型太陽光発電について、それらの長所を説明し、国内外での大規模導入事例及び実証実験事例について紹介されました。その上で、日照量が多く広大な国土に広く伸びた電力網を抱える豪州において、レドックスフロー電池と集光型太陽光発電を組み合わせた分散電源システムの導入を進めていく意欲を示されました。

バティ氏は、BHP 社が掲げるチャーター(企業行動憲章)に触れながら、海運業に対して大きな責任を有している大手バルクサプライヤーとして、安全・環境保護対策の重要性につき説明されました。具体的には、DBF(ドライバルクフォーラム)の開催、国際基準の拡充など安全性への取り組み、低硫黄燃料の使用や温室効果ガス削減など環境面での取り組み、安全性・効率性を追求した船舶運転の自動化への取り組みを例として挙げられ、業界全体のエコシステムの発展・強化に向け、日本企業とともに歩んでいきたいとの意欲を表明されました。

尚、日本企業の中で豪州に駐在員を多数派遣している国際石油開発帝石より、今年4月に発表された「豪州就労ビザの廃止・改正」に関して、7月にビザ取得対象職種の拡大など制限の一部緩和は見られたものの、「職種の削除」と「犯罪経歴証明書提出」などのビザ承認条件が残っている点について、豪州で事業を営む日本企業として大きな懸念が示されました。その上で、日豪両政府を含む関係各位に、就労ビザ発給体制の改善をお願いしたいとの意見が述べられました。

第4回全体会議では、「金融分野」をテーマに2つのパートに分けて、議論が行われました。

パート1では、既存の金融機関の視点で、同業界のビジネス改革、破壊的技術革新をどの様に捉えているかについて、吉川議長、ローン議長の下、議論がなされました。

ウィクラマナヤケ氏は、今日の日本ではリターンが低いリスク回避型の資産運用が大勢を占めていると説明した上で、Macquarie Asset Management社の役割は、変化や顧客ニーズを捉え、付加価値を付けることでリターンを確保できる金融商品を提供することにあると述べられました。また、今後成長が見込まれ世界経済を支えていくアジア新興国において、インフラ関連の金融資産は、日豪の潤沢な資本の運用先として安定したリターンが期待できる有望分野であると説明されました。

パート2では、ベンチャー企業の視点で、新たな金融サービスの台頭と既存の金融機関との協業について、川寄議長、ローン議長の下、議論が交わされました。

チャップマン氏は、Moneytree社が日豪両国で提供する口座や資産管理サービス、金融データプラットフォームを紹介するとともに、金融のコンセプトを大きく変えたFintechの躍進要因や日豪両国における動向、並びにFintechを支えるAPIの使用メリットについて述べられました。また、今年5月の我が国の銀行法改正により、銀行のAPI公開の努力義務が定められたことで、今後益々国内のFintech企業が個人と金融機関の架け橋となり、新たなビジネスが生まれる期待感を表明されました。

第5回全体会議では、三原氏、マクダウェル氏に次世代リーダーズセッションの議長をお願いし、正宗氏の進行の下、パネリストの皆様を交えて、活発な議論がなされました。

青野氏は、自身の経験を踏まえ、今後、ジェネレーションZが期待する働き方の多様性を実現させるには、人事制度の多様化が必須であり、その為にはトップマネジメントの意識改革を伴ったテクノロジーの導入や企業風土の変革が必要不可欠であると主張されました。

ヘーゼルトン氏は、みずほ銀行での経験を基に日本企業文化の特徴を説明した上で、多様性のある働き方やそれに沿ったロールモデルを提供することが、今後の日本企業の役割であると述べられました。更に、長期的観点に立って社会に貢献するという考え方は、日本企業特有の強みであるとの見解を示されました。

村上氏は、クラウドソーシングを活用した革新的なサービス創出に関する自身の経験に触れた上で、今後「モノ」から「コト」へと消費者嗜好の変化が予想される世界において、情報メディアの果たすべき役割は、カルチャーやソフトパワーの発展を通じたビジネスチャンスの創出であると述べられました。

特別講演では、矢野議長の下、内閣府 総合科学技術・イノベーション会議議員である久間氏より「未来社会の実現－イノベーションと AI を活用して～破壊的技術革新の光と影～」と題する講演を頂きました。

久間氏は、我が国の科学技術振興の指令塔である総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)について触れ、第5期科学技術基本計画では、経済発展と社会的課題の解決を両立する豊かで安全・安心な人間中心の”超スマート社会:Society 5.0”を実現し、国連が進める「SDGs」に貢献していくと説明されました。そして、その実現に向けては、基盤技術となる人工知能を徹底強化しサイバー空間とフィジカル空間を高度に融合する12のシステム開発を行い、そのシステムを活用するプラットフォームの構築を各省庁と連携して推進していると述べられました。また、新技術を担う人材育成や再教育の重要性に加え、日豪両国が今後共通して抱える課題を連携して克服していくことで、世界を牽引する新たな社会を共に構築していくことへの期待を示されました。

第6回全体会議ではガウチ議長の下、「日豪ビジネスの将来像」をテーマにパネルディスカッションが行われました。

コルベット氏は、教育・研究・テクノロジー分野において日豪両国の更なる協力関係を構築する為には、両国間の環境整備を通じた高等教育分野での交換留学の増加、共同研究の奨励、産学連携強化が重要になると説明されました。また、アジアの高等教育機関における教員不足、大学運営の改善に向けた研修の必要性に触れ、日豪両国が協力してサポート体制を構築していくべきとの見解を示されました。

藤田氏は、観光業界の使命は日豪両国の更なる関係発展に寄与することであり、日豪相互間の旅客者数には未だ大きな伸び代があると指摘され、リピーターの多いハワイの事例などを挙げ、日本から豪州への観光客を増やすポイントを説明されました。また、豪州から日本への旅行者を増やす施策として、日本の地方都市観光活性化の必要性を述べられ、東京オリンピックや羽田空港拡張などの機会を通じ、両国関係を更に強化していきたいとの意欲を示されました。

徳重氏は、ドローンを用いることで従来よりも早く安く安全な測量が可能となり、政府のサポートを受けながら大手ゼネコンなどの建設分野でドローン技術の導入が始まっていると説明されました。その上で、ドローンの活用範囲が広く、規制緩和も進んでいる豪州において、鉱山操業や鉄道インフラ点検などの分野でドローン事業を展開している成功例を示され、他地域への更なる展開について意欲を示されました。

以上、基調講演、特別講演、並びにいずれの会議についても建設的で今後に繋がる非常に内容の濃い議論が積極的に行われたと感じています。

最後に、スピーチ、討議にご参加頂いた多くの方々、そして全体会議の議長を務めて頂いた多数の方々のご尽力に厚く御礼申し上げます。

以 上